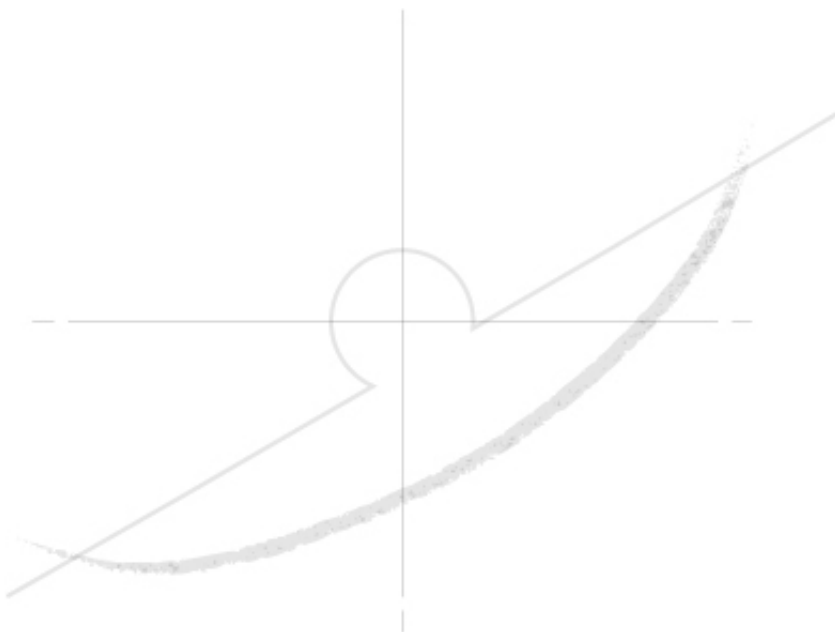


2011年度中間報告書



sarntec



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここに、平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の業績ならびに当社グループの取り組みなどにつきまして、ご報告申し上げます。

当社事業を取り巻く環境は、依然として、厳しい状況が続いておりますが、当社は、光技術のパイオニアとして今後も光技術の発展に寄与してまいります。株主の皆様におかれましても、一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年11月
santec株式会社 代表取締役社長

鄭 台 鋼

経営成績

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の低下や電力不足への警戒感などから、先行き不透明な状態で推移いたしました。世界経済においても、欧州を中心として金融不安が収まらず、将来の回復を模索する状態が続いております。

当社グループの属する光通信分野においては、スマートフォンの流行等に伴うデータ通信量の増大により、通信設備増強の必要性の声がある一方で、世界経済への不安感、技術動向への様子見などから、設備投資に慎重な姿勢をとる傾向も見られました。

このような中、当社グループは、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の基本方針として、「ビジネスユニット制の進化による成長基盤作り」を掲げ、迅速かつ適切な意思決定を可能にする組織作りと、それに伴う収益率向上を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループの当第2四半期の売上高は1,159百万円となり、前第2四半期連結累計期間（以下、「前第2四半期」）と比較して5.4%減少しました。光部品製造工程向けの光測定器の売上が増加した一方で、光部品製品については、受注が減少しております。光部品製品の受注が減少している主な理由は、スマートフォン等の流行に起因するデータ通信量の劇的な増加で、次世代通信技術の普及が早まるとの観測から、従来技術への設備投資見合わせの傾向が出ていることによるものです。

売上高減少に対して、原価低減活動の推進、粗利益率の高い光測定器製品の販売活動推進により、当第2四半期の営業損失は144百万円（前第2四半期は同64百万円）、当第2四半期の経常損失は219百万円（前第2四半期は同172百万円）となりました。四半期純損失は137百万円（前第2四半期は同97百万円）となっております。

事業別セグメント

① 光部品関連事業

当第2四半期の売上高は644百万円となり、前第2四半期比19.5%の減少となりました。前述の通り、光部品技術の端境期入りの観測により、顧客において投資見合わせがあったことによるものです。セグメント損失は67百万円となりました。

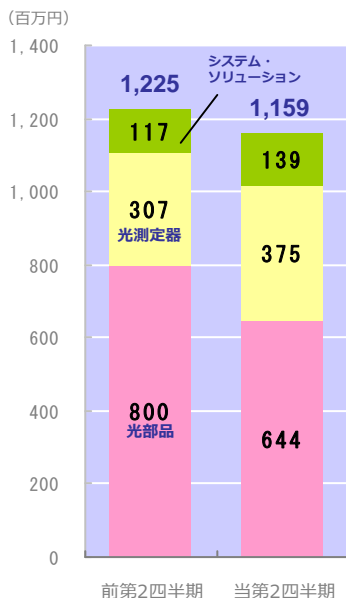
なお、当社は光部品関連事業の研究開発に関連し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（略称「NEDO」）から、前年度に引き続き、助成を受けております。これに加え、総務省の実施する「ICTグリーンイノベーション推進事業（略称「PREICT」）」の平成23年度研究課題公募におきまして、当社提案が採択されました。当社におきましては、これらの助成及び委託を受け、新製品の開発に注力しております。

② 光測定器関連事業

主として中国において光部品製造ライン向け光測定器製品の売上が増加いたしました。これにより、当第2四半期の売上高は375百万円と、前第2四半期比22.0%の増加となりました。一方で、円高によって利益が押し下げられるケースも増えており、セグメント損失は86百万円となりました。

③ システム・ソリューション事業

PCユーザサポートに用いられるソフトウェアの販売について、既存顧客への手厚いサポートで、利用継続率を高めたこと、遠隔地のPCを操作するソフトウェア製品が軌道に乗り始めたことから、当第2四半期の売上高は139百万円と、前第2四半期比19.2%の増加となりました。セグメント利益は9百万円となっております。



連結損益計算書 (6ヶ月)

(単位 千円)

	前第2四半期	当第2四半期	前 期
	H22.4.1~9.30	H23.4.1~9.30	H22.4.1~H23.3.31
売上高	1,225,470	1,159,090	2,866,960
売上原価	788,252	751,211	1,804,540
売上総利益	437,218	407,879	1,062,420
販売費及び一般管理費	501,999	552,119	957,060
営業利益または営業損失	△64,781	△144,240	105,359
営業外収益	25,504	30,705	84,061
営業外費用	132,925	106,377	135,887
経常利益または経常損失	△172,202	△219,913	△53,533
特別利益	85,319	139,355	85,319
特別損失	5,950	51,938	8,118
税金等調整前四半期純利益 (または四半期純損失)	△92,832	△132,495	130,733
法人税等	5,036	5,015	13,357
四半期純利益 (または四半期純損失)	△97,869	△137,510	117,376

連結貸借対照表

(単位 千円)

	前 期	当第2四半期
	H23.3.31現在	H23.9.30現在
資産の部		
流動資産	2,889,836	2,598,507
固定資産	4,658,193	4,813,384
資産合計	7,548,030	7,411,892
負債の部		
流動負債	546,573	463,383
固定負債	410,340	442,523
負債合計	956,914	905,907
純資産の部		
株主資本	6,785,519	6,612,126
評価・換算差額等	△194,404	△106,141
純資産合計	6,591,115	6,505,984
負債・純資産合計	7,548,030	7,411,892

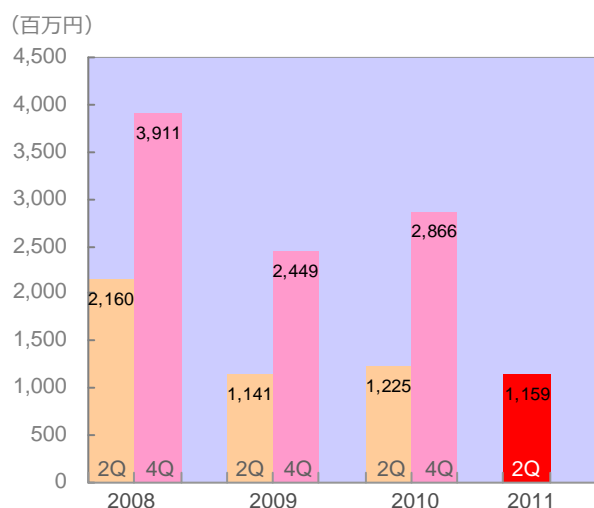
連結キャッシュ・フロー計算書 (6ヶ月)

(単位 千円)

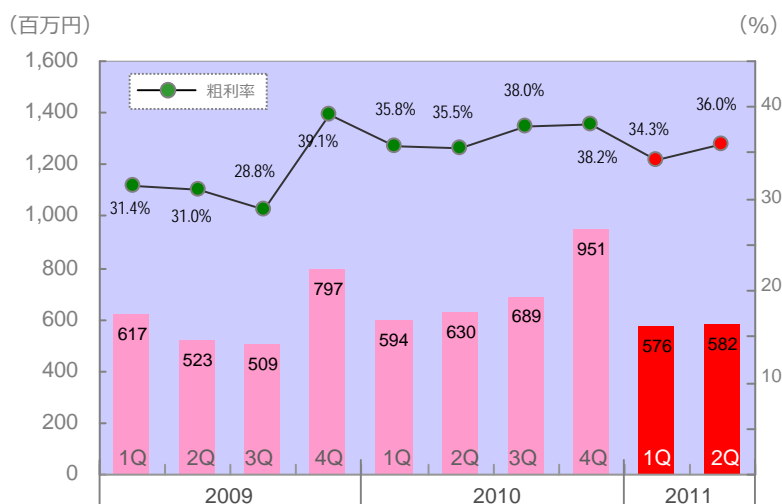
	前第2四半期	当第2四半期
	H22.4.1~9.30	H23.4.1~9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,505	187,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,417	103,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△37,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,801	△95,272
現金及び現金同等物の増減額	53,348	158,539
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,949	1,515,357



■ 連結売上高の推移



■ 四半期業績推移 (売上高と粗利率)



トピックス

光測定関連事業で新製品を次々とリリース

当社では、光部品の開発・製造現場で用いられる光測定器製品や、光の性質を利用した「OCT (= Optical Coherent Tomography = 光干渉断層画像) 装置」の開発に注力し、多くの新製品を市場に送り出しております。



MSL-100
多チャンネル波長可変光源



WPA-900
波形を任意に可変可能なTunable Filter

オールインワンタイプのOCT装置 各方面から注目

OCT装置の新製品「IVS-300」は、断層画像を取得するための機能を、コンパクトにパッケージした製品です。

さまざまな場面で、特別な知識がない方にもOCT機能をご利用いただけるように、シンプルでわかりやすいユーザーインターフェースを実装しました。

National Instruments社による優秀なプログラムシステムに対する賞 “Graphical System Design Achievement Award” を受賞しております。



National Instruments社の講演会で当社製品 (IVS-300)を紹介いたしました。



Remote View

企業向けPC遠隔操作ツールの新バージョンを発売

オフィスのPCを外出先から操作するソリューション「Remote View」が企業向けにパワーアップして新発売されました。安価で簡単に導入できる上、セキュリティ面でも様々な対策を講じており、企業ユースに堪えられるサービスです。

災害による出勤困難等にも即座に対応できるBCP (事業継続策) ツールとしても有効と、各方面より注目を浴びています。

総務省のPREDICT事業から、研究を受託しました

総務省の実施する「ICTグリーンイノベーション推進事業 (「PREDICT」)」の平成23年度研究課題公募におきまして、当社が提案・応募しておりました、「フレキシブル・グリッド型光ノードシステムの研究開発」が採択され、同省より研究の委託を受けました。東海地方初となる快挙です。

PREDICTは、CO2 排出削減、省エネルギー化に貢献する情報通信技術 (ICT) 分野のイノベーションを創出し、研究開発を促進していくことを目的とした資金制度であり、当社では、本研究を通じて、当社の技術の向上に努めると同時に、環境保全の側面でも社会に貢献して参りたいと考えております。

地域の皆様とともに環境保全に取り組んでいます



当社は愛知県小牧市を本拠地としておりますが、当社の事業活動は地域社会の皆様のご理解のうえに成り立っていると考えております。

本年も、全社員が参加し、地域の皆様・周辺企業の皆様と合同で、清掃活動を行いました。

これからも様々な形で地域社会との関わりを大切にしていきたいと考えております。